

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	国立大学法人 愛媛大学							
⑤研究交流課題名 (和文)	環境問題に対処するトランスディシプリナリー研究・実践のための国際ネットワーク構築							
⑥課題番号	JPJSCCB20180004							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	社会共創学部、大学院理工学研究科・教授・榊原正幸							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	国立大学法人 香川大学							
	国立大学法人 高知大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	6	3		1		10	
協力機関・協力研究者	11	8	3	3		25	
合計	17	11	3	4	0	35	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	646,340	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	2,445,847	
	その他経費	1,104,388	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	0	支出なし
	計	4,196,575	
業務委託手数料	419,657	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	4,616,232		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定すること。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
令和2年度で終了予定であった本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け海外渡航が実現せず、対面での交流が不可欠であったため1年延長申請を行った。しかしながら海外渡航の制限は続き、協議の結果、オンラインによる国際セミナー開催へ変更しその開催費用と、ASEAN諸国との本事業推進のための共同研究の支援に本事業費を流用することとなった。主な変更点は、国内旅費の増加、研究推進のため消耗品の購入、オンライン国際セミナー業務委託費に加え、研究推進のためのインターネット調査費用等の追加である。	

③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	646	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
(単位:千円)(千円未満切捨て)	④ 相手国側参加者の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0	
	日本または相手国→第三国の渡航	0	
	第三国→日本の渡航	0	
	第三国→相手国の渡航	0	
	第三国→第三国の渡航	0	
(単位:千円)(千円未満切捨て)	左記のうち、第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	0
		日本又は相手国→相手国の渡航	0
		日本または相手国→第三国の渡航	0
		第三国→日本の渡航	0
		第三国→相手国の渡航	0
		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)	
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数
該当なし	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				○	
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ			
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	インドネシア・ゴロンタロ州における地域イノベーションの共創による零細小規模金採掘地域の水銀汚染の低減	インドネシア共和国	○	○	○				
R 2	妊産婦・新生児死亡の予防を目的とした救急時の移動式胎児心拍計導入と産科一次スクリーニング診断導入と一次医療人材育成によるモバイルアプリケーションによる農村地域の基本的な保健医療システム検討	タイ王国・ミャンマー連邦共和国・カンボジア王国	○	○	○				
R 3	マングローブの持続的利用のための「環・人共生マングローブシステム」の構築	ミャンマー連邦共和国	○	○					
R 4	希少糖を用いた生活習慣病の予防・改善事業	タイ王国			○				
R 6	レーダー雨量観測に基づくリアルタイム氾濫解析システムの検討	ベトナム社会主義共和国			○				
R 7	タイ南部沿岸の底質環境におけるマイクロプラスチックのモニタリング	タイ王国			○				
R 8	さつま芋に含まれる新規な硫酸化フラボノールの機能性の解明と共同研究者を通じたアジア市場への紹介	タイ王国			○				
R 9	分光イメージングによるコンクリート構造物の塩害被害の可視化	タイ王国			○				
R 10	神経保護栄養作用を有する新規核酸誘導体コアクロールを用いた創薬開発研究	タイ王国			○				
R 11	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種躊躇に関する要因と情報源に関する日本・タイ比較研究	タイ王国			○				
R 12	高齢者の効果的な運動介入によりどこまでサルコペニアを予防できるか？－同一環境で生活する日本人とタイ人高齢者の比較研究－	タイ王国			○				
R 13	香辛料の保健効果の解明と機能性食品開発	インドネシア共和国			○				
R 14	インドネシア共和国ゴロンタロ州のASGM地域における健康影響評価	インドネシア共和国			○				

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更【共同研究・セミナーの増減、セミナーの開催国・開催時期の変更「様式7 実施報告書」に変更事由を明記の上、更新後の情報を記載してください。】の場合は、変更事由も記載すること。）

変更事由：令和2年度で終了予定であった本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け海外渡航が実現せず、対面での交流が不可欠であったため1年延長申請を行った。しかしながら海外渡航の制限は続き、協議の結果、オンラインによる国際セミナー開催へ変更しその開催費用と、ASEAN諸国との本事業推進のための共同研究の支援に本事業費を流用することとなり、共同研究が増えた。

- 【R1】本研究は、国立ゴロンタロ州大学およびバンドン工科大学と協働で、インドネシア・スラウェシ島のゴロンタロ州および南東スラウェシ州における各零細小規模金採掘
- 【R2】タイ国チェンマイ県下25行政区に設置されている保健局管轄のすべての病院にモバイル胎児モニター（iCTG）システムが配置され、同システムを利用した妊婦検診の実施が可能となる環境が整備できた。加えて、2021年6月にコミュニティ病院の配下にあり、交通の便が悪い5ヶ所のヘルスセンター等にiCTGシステムを同入したことにより、母子保健サービスの向上が図られた。2021年6月及び8月及び月に、テレビ会議システムを利用した意見交換会を開催し、それぞれ県下すべての病院の医療機関関係者40数名の参加者のもと、周産期死亡率の改善状況についての報告があり、指導を行った。CTGシステムの導入により、これまで受診が困難な妊婦を対象とした訪問検診が実施できるようになり、検診回数が1～2回増えている状況になった。今後新生児死亡率や妊婦死亡率の改善効果が望める状況となった。ミャンマー国とも同様のプロジェクトを展開する予定であったが、2021年2月の政変により、ほぼ全ての活動がストップした。その中で、オンデマンドの研修を行った。カンボジア王国とのプロジェクトは、タイと同様の展開について打ち合わせ、2022年度からスタートすることとなった。
- 【R3】実施無し
- 【R4】マングローブ域の物質循環の科学的理解と適切な資源利用に基づく、住民が主体的に関わるマングローブの持続的な利用と保全の仕組みの構築を目指し、タイ国家研究評議会(NRCT)の外国人研究許可を得るため、ラジャマンガラ工科大学スリビジャヤ校との共同研究合意書を締結し、生物多様性条約で定められる共同研究実施条件をクリアしてきたが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響で、今後のタイでの研究活動の許可申請も中断した。そのため本年度は、すでに以前に現地調査をおこなったマングローブ域の物質循環におけるカニの役割に関する生化学的研究を進め、炭素分解と窒素分解においてカニの腸内細菌と土壌細菌が協調して作用する可能性を明らかにし、論文発表した。
- 【R5】タイ国チェンマイ大学の研究者と共に、希少糖D-プシコースが高血糖状態で起こる心臓や循環系へのストレスを改善し、特に心機能の悪化を抑えることを示す共同研究を行い論文として発表した。また同様に糖尿病による認知機能の悪化など脳機能への影響を改善する共同研究も実施して論文化した。臨床試験を進めながら人への応用を目指している。また、D-プシコースをタイ国へ導入するために必要なタイ国食品医薬品局の認可の取得を目指し手続きを進めている。2022年度内には認可が得られる予定である。希少糖D-プシコースを用いて、タイ国での生活習慣病（特に糖尿病や肥満）の改善を図る健康イノベーションを起こすことを目指している。
- 【R6】気候変動に伴って深刻化する豪雨による浸水被害を低減するシステムの確立を目的として、気象レーダーを用いたリアルタイム雨量評価と連動した河川水位予測システムを高知市内の小規模河川を対象として構築し、水位予測精度の検証を行った。また、顕著な洪水被害の事例として2020年に大きな被害を受けた球磨川周辺地域の現地調査を行った。これらの結果は、本研究拠点としての研究成果のみならず、将来的にベトナム・ハノイをモデル地域とした国際研究プロジェクトSATREPSを進めるための前段階として検討すべき課題を明確化するのに大きく寄与し、カウンターパートとの連携を今後重点的に検討することとした。

<p>【R7】 近年、マイクロプラスチックは世界各地の海や生物体内から見つかり、生態系への影響が懸念されている。マイクロプラスチック汚染のリスクが高いと考えられるマングローブ域を含む熱帯の沿岸環境の汚染研究を開始するため、底質中や生物体内のマイクロプラスチックを比較的安価に効率的に分析・測定するための手法を、タイ・ラジャマンガーラ工科大学の研究者に技術移転し、共同研究を展開するための体制を構築した。オンラインでマニュアル、ビデオを提供し、オンライン会議システムを用いて、機材の組み立てや、分析手順、標本採集方法などについて実際の作業を確認し、今後の調査計画を立案した。</p>
<p>【R8】 カセサート大学は、タイ王国の国立大学で、農学分野の研究教育が盛んに行われている。中でも同大学の食品開発研究所は、加工食品開発が盛んであり、一般企業と比べてもその開発力は劣らないし、タイ王国国内での影響力は大きい。田村の研究室では、1993年以来同研究所長、農産学部長などと交流を続けており、同大学の博士の学位を取った研究者は、論文博士2名、課程博士6名と多い。学生交流も毎年実施してきたが、コロナで中断している。卒業生で研究所の副所長、学部では、副学部長をしているものもあり、若手研究者として成長しており、共同研究を進める素地は深く、強い。</p>
<p>【R9】 アジアにおける中核的な国際研究交流拠点形成と若手研究者育成のために、タイ国の若手研究者を含めた共同研究体制を構築し、石丸らが開発したフーリエ分光イメージング装置を活用した塩害モデル試料の評価を実施した。塩素イオン含有量が2 kg/m³と少なく、作成後3年を経過した試料においても、市販近赤外分光器による計測では塩害試料に特徴的な吸収が明確に判別可能であった。一方、近赤外分光イメージング計測では、試料によって吸収が明確ではない場合が認められ、計測および解析条件の最適化を進めている。本研究によって、香川大学発のコンクリート塩害可視化システムの海外展開の礎となる成果を得た。</p>
<p>【R10】 水溶性の安定低分子であるコアクロルは我々が開発した新規核酸誘導体であり、さまざまな生理活性が確認されている。『シクロプチルプリン誘導体、血管新生促進剤、管腔形成促進剤、神経細胞成長促進剤および医薬品』として特許を取得している（特許第5288315号(2013-09-11)）。既に生理活性物質として和光純薬から販売もしているが、現在様々な用途開発研究を続けている。その一つに向神経作用がある。神経細胞やマウス線条体からのドパミン分泌亢進作用があり、これはコアクロルがパーキンソン病の治療に有望であることを示唆している。この可能性をさらに検証するため、神経モデル細胞PC12を用いてコアクロルの作用を検討した。またマウスの脳内にマイクロダイアリスプローブを設置してここにコアクロルを投与し、流出液中のドパミンやその代謝物を定量した。神経細胞を用いた実験については、チェンマイ大学医学部（タイ国）のManit SRISURAPANONT教授やNipon CHATTIPAKORN教授と打ち合わせを行い、実験系の指導を仰いだ。</p>
<p>【R11】 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチン接種意識とその情報源の関連性を明らかにするため、インターネットによる質問票調査をタイ及び日本で実施した。タイでは500名、日本では800名からそれぞれ回答を得た。タイでは90.6%、日本では80.0%の人がCOVID-19ワクチン接種意欲あり、または接種済みであった。回答者の属性や接種意欲と情報源の関係について解析を行い、タイの分についてはチェンマイ大学の研究分担者らと議論を行い、英語論文として公表した。今後日本の分も解析を続け、公表予定である。</p>
<p>【R12】 前年度までに行った比較研究について、英語論文として国際発表するための最新地検等の情報収集のため、第8回サルコベニア・フレイル学会に参加した。本学会で得られた知見を取り入れ、International Journal of Environmental Research and Public Health誌に研究成果を発表することができた。論文作成に当たっては、タイ側研究協力者らとWeb会議で打ち合わせを行い、共同作業を行うことができた。</p>
<p>【R13】 香辛料の保健効果は良く知られているものの、科学的根拠は十分ではない。インドネシアの伝統的調味料であるルンダンには10種以上の香辛料の混合物であるが、本研究では、ルンダンに含まれる成分の保健効果、特に抗炎症効果と抗アレルギー効果に着目した。ルンダン抽出物を調製し、効果を評価した結果、ルンダン抽出物は、炎症誘導したマクロファージに対して炎症性免疫タンパク質の産生を顕著に抑制することを確認した。今後は、作用機構の解明と活性物質の同定を行う。また、インドネシアと共同して香辛料を利用した機能性食品を開発するため、ガジャマダ大学およびランブン大学と、香辛料の保健機能研究に関する学術協定を締結する予定である。</p>
<p>【R14】 インドネシアでは、水銀を使用した零細小規模金採掘（ASGM）が多くあるが、現在までその地域の水銀を含む有害金属暴露による健康への影響は明らかになっていない。本研究では、インドネシア・ゴロンタロ州のASGM地域・東スワワ郡における水銀を含む有害金属暴露による住民の健康への影響を検討した。</p> <p>東スワワ郡の小学生73人に、医師による①一般的な健康診断および②有機重金属毒性の診察を行った。一般的な健康診断には、被験者の多くに衛生状態の問題や虫歯発生以外、異常が認められなかった。また、有機重金属毒性についての診察にも、異常が認められなかった。</p> <p>次に、Sound Level Meter (SLM)を用いて騒音暴露のレベルを測定し、調査地域のASGMによる周辺への影響を調べた結果、東スワワ郡・トゥラボロ村では、等価騒音レベル(Leq)は75.54dB~83.84dBとWHOの難聴の予防標準値70dBを超えていることが分かった。</p> <p>本研究の臨床的な評価により、インドネシア・ゴロンタロ州のASGM地域・東スワワ郡の小学生に有害金属暴露による健康影響が見られなかったが、今後、幅広い被験者に金属水銀の蒸気の吸入による呼吸器系の検査、腎臓系の検査および神経症の検査を検討する必要がある。また、ASGM関連の騒音生活暴露に伴う健康障害の予防や早期治療を検討すべきである。</p>

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 タイ・バンコク市のアサンブション大学におけるトランスディシプリナリー研究に関するセミナー	The explanation of Research Program “Construction of the International Network for Transdisciplinary Research and Practice for Reducing Environmental Problems”	愛媛大学 アサンブション大学 総合地球環境学研究所	2020年9月1日
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 2020年度第1回研究推進セミナー	JSPS Core-to-Core Program TRPNP First Promotion Seminar 2020	愛媛大学 香川大学 高知大学	2020年7月28日
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業 第3回日本-アセアン協働による水銀問題に関する医学セミナー（第4回、第5回、第6回を追加実施）	3rd Japan-ASEAN Medical Seminar on Human Health Impact of Heavy Metals (4-6th Japan – ASEAN Medical Seminar on Human Health Impact of Heavy Metals)	愛媛大学 ミャンマー環境省 インドネシアスリム大学	2021/10/31 2021/1/25 2021/5/29 2021/6/29
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業 第3回TRPNP国際セミナー	3rd ASEAN - Japan Meeting Point of Collaboration by Stakeholders and Researchers for	愛媛大学 香川大学	2021年12月11日～12日（2日間）
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業 モバイルCTGを用いたモニタリングセミナー	1) CTG遠隔医療ウェビナー（1）(CTG TELE-DIAGNOSIS WEBINAR 1) 2) 実用化検討ミーティング(1) (Online Opinion Exchange Meeting) 3) 実用化検討ミーティング(2) (Online Opinion Exchange Meeting) 4) 実用化検討ミーティング(3) (Online Opinion Exchange Meeting)	香川大学 チェンマイ保健省 香川大学 チェンマイ保健省 香川大学 チェンマイ保健省 香川大学 チェンマイ保健省	2020/8/19 2021/3/19 2021/6/22 2021/8/10
S 6	日本学術振興会研究拠点形成事業 モバイルCTGの実用化セミナー	1) CTG遠隔医療ウェビナー（2）(CTG TELE-DIAGNOSIS WEBINAR 2) 2) Contract for Research Study on Improving Maternal and Child Health Services and Reducing Perinatal Mortality by Using IoT Devices (Mobile Cardiotocography) in Myanmar	香川大学 ミャンマー、タイ、中国、ブータン 香川大学 ミャンマー	2020/11/18 2021/1/12
S 7	日本学術振興会研究拠点形成事業 希少糖D-ブシコースの機能と応用および実用化に関するミーティング	チェンマイ大学医学部との共同研究および実用化に向けた検討会	香川大学 チェンマイ大学	2021/6/19
S 8	日本学術振興会研究拠点形成事業 希少糖D-ブシコースの機能と応用および実用化に関するセミナー・カンファレンス	国際希少糖研究教育機構ミニシンポジウム	香川大学	2020/12/21
S 9	日本学術振興会研究拠点形成事業 タイの大学との水・バイオマス資源の持続的利用に関する「国際学術交流セミナー」	未実施		
S 10	日本学術振興会研究拠点形成事業 豪雨関連災害に関する共同研究セミナー	未実施		

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更【共同研究・セミナーの増減、セミナーの開催国・開催時期の変更「様式7 実施報告書」に変更事由を明記の上、更新後の情報を記載してください。】の場合は、変更事由も記載すること。）

S1
本来事業実施責任者がタイ・バンコク市を訪問し、12月に開催するTRPNPの打ち合わせおよびトランスディシプリナリー研究に関するセミナーを実施する予定であったが、渡航ができないためオンラインでの実施となった。関係者6名の参加で、本事業の目的、トランスディシプリナリー実践研究、日本学術振興会研究拠点形成事業の目的と背景、日本側と

S2
参加者数19名。前年度の全体報告や、プロジェクト研究の報告を行い、2020年度の共同研究並びにセミナーの実施について協議した結果、リモートで可能なセミナーや研究については可能な限り進めるが、12月に予定している国際セミナーは、ブースを設置し研究者と民間企業等のSHとのマッチングが主たる目的なので、次年度への延長を検討することで合

S3
第三回では、ミャンマー環境省と協働で、ミャンマーの一般市民向けにZoomウェビナー（セミナー名：General Information on Mercury and its Pollution）を行い、水銀の危険性について市民の意識を高める支援を行いました。このセミナーには109名が参加し、市民の興味の深さが示されました。

S4
参加者数 延べ237名。1日目はZoomによるウェビナー形式で、タイのアサンブション大学Dr. Patchanee Yasurin教授による特別講演を皮切りに、日本、タイ、カンボジア、ブルネイ、インドネシア、ベトナムからの講演を実施した。2日目はSpatial chatを利用し、大学、研究所ならび日本企業によるブース出展では、大学の紹介や、企業の革新的技術・製品を

S5
1)および2)を合わせて、参加者数93名（日本17名、タイ76名）。2020年8月19日のWebinarでは、モバイルCTGの基礎と応用についての講義と意見交換を行った。2021年3月19日の実用化検討ミーティングでは、モバイルCTGを用いて活動しているチェンマイ県の26病院の他に健康促進病院や市保険事務所からの参加もあった。モバイルCTGを用いた診療状況

<p>S6 1)および2)を合わせて、参加者数95名（日本30名、ブータン47名、ミャンマー14名、中国2名、マレーシア案1名、ケニア1名）2020年11月18日のWebinarでは、モバイルCTGの基礎特に機器の原理と具体的な応用例について紹介した。その上で、妊婦検診のあり方と1次-2次-3次病院連携システムについて議論を行った。ブータンとミャンマーを重点的に実施</p>
<p>S7 当初の予定では、6月頃にタイを訪問して30名程度の参加者での研究セミナー開催を対面で計画していたが、新型コロナウイルス感染症のため中止せざるをえなくなった。そのためコアメンバーによる希少糖D-ブシコースの機能と応用および実用化に関するオンラインミーティングを2021年6月19日に、香川大学3名、チェンマイ大学3名、企業関係者4名で実施した。まず香川大学徳田教授、チェンマイ大学Nipon Chattipakorn教授およびSiriporn Chattipakorn教授から共同研究の進捗状況の説明があった。その後タイでの事業化のために必要なD-ブシコースの認可をタイFDAから取得するための活動状況を企業から説明してもらい、指摘されている課題について打ち合わせた。</p>
<p>S8 D-ブシコースをはじめ様々な希少糖の様々な分野における活用についての研究成果を持ち寄り発表会の形式で実施した。D-ブシコース等希少糖の生産研究や農業分野への応用研究、さらにD-ブシコースを用いた機能性食品開発の紹介などを行った。その他にも国際展開としてタイやブルネイダラサラーム、マレーシアでの国際共同研究の発表があった。世界各国への希少糖の展開に役立つ情報として、アメリカFDAにより認可が得られ、安全性とともにゼロカロリー表示が可能となったことが紹介された。</p>
<p>S9 新型コロナ感染症の影響によりタイ研究者の招聘が行えず、予定していた国際学術交流セミナーの開催は見送った。しかし、関連する内容を含む"International Online Seminar on Advanced Research in Agriculture, Forestry and Marine Science at Kochi University, Japan 2021"を高知大学主催で開催し、高知大学農林海洋科学部の紙リサイクル、マイクロプラスチック研究、農業IoTなどの講義をタイのカセサート大学、ラジャマンガラ工科大学、コンケン大学とマレーシアの2大学に2021年3月3~5日の3日間に渡り配信し、学部学生・大学院生および教員ら述べ350人が参加した。高知大学と参加大学で研究や教育課題について議論するセッションも設け、今後の共同研究や教育交流についての議論も行なった。</p>
<p>S10 ベトナムの水門気象局およびUSTHと高知大学、熊本大学などの関連研究者が、新たな研究プロジェクトの開始を目標としたセミナーをハノイにて対面で実施する予定であったが、コロナ禍のため渡航ができず開催を見送った。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
2							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：バンドン工科大学 英文：Institute of Technology, Bandung	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Earth Sciences and Technology, Assistant Professor, Benjamin SAPIIE
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ガジャマダ大学 英文：Gadjah Mada University	
和文：ボゴール農業大学 英文：Bogor Agricultural University	
和文：ゴロンタロ州大学 英文：State University of Gorontalo	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		3	1			4	
協力機関・協力研究者	4	5				9	
合計	4	8	1	0	0	13	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	4,197
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ベトナム社会主義共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ベトナム国家大学科学大学 英文: VNU University of Science	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Geology, Professor, Nhuan Trong MAI
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1				2	
協力機関・協力研究者	1	1				2	
合計	2	2	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 4,197		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タイ王国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Medicine, Professor, Manit SRISURAPANONT
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: カセサート大学 英文: Kasetsart University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	4				7	
協力機関・協力研究者	2	6				8	
合計	5	10	0	0	0	15	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	4,197
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ブルネイ・ダルサラーム国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ブルネイ・ダルサラーム大学 英文:Universiti Brunei Darussalam	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Institute of Health Sciences, Professor, Hajah Rafidah HAJI GHARIF
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文:RIPAS国立病院 英文:RIPAS Hospital, Brunei	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	6				8	
協力機関・協力研究者	1	2				3	
合計	3	8	0	0	0	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	4,197
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSRC Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ミャンマー連邦共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヤンゴン第一医科大学 英文: University of Medicine 1, Yangon	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Pediatrics, Professor, Ye Myint KYAW
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2					2	
協力機関・協力研究者		2				2	
合計	2	2	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費			4,197
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	マレーシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：マラヤ大学 英文：University of Malaya	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Engineering, Senior Lecturer, Shaifulazuar Bin ROZALI
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		4				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	4	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	4,197
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	カンボジア王国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: カンボジア健康科学大学 英文: University of Health Sciences Cambodia	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Research grant management office, Research coordinator, Sovatha MAM
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	3	0	0	0	4	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	4,197
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

6. 成果 (非公開)

B型	型
----	---

【記入上の注意】

- ・このシートは「非公開」扱いです。
- ・①②共通：本事業の研究交流活動による成果を記載。**①のみ：日本側と相手国側との共著・共同発表のみ**を記載してください。
- ・当該年度に発表されたものが対象です。
- ・(1)は、謝辞等で、本事業支援による研究であることを明白にしているものが対象です。
- ・(2)(3)で、謝辞を載せるスペースがない場合は、事業名と、振興会名（ロゴタイプ又はシンボルマークで代用してもよい。）または本事業のロゴデータの記載があり、本事業の支援を受けた成果であることが明白であるものを記載してください。事業名の記載は必要です。
- ・査読有とするものは、印刷済み及び採録決定済みのものに限りです。（査読中・投稿中のものは除きます。）
- ・参加研究者の氏名に下線を付し、氏名のあとに参加研究者番号を記入してください。例) 学振 太郎 (1-1)
- ・表中の「相手国」とは、相手国側拠点機関がある国名です。第三国参加研究者も、相手国側拠点機関が所在する国名で記載・カウントしてください。
- ・記入例は削除してください。
- ・必要に応じて、欄を加えてください。
- ・該当ない場合は、「該当なし」と記入すること。

(1) 学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した共著論文又は共同著書

	No	著者名、発表論文名、学会誌名、発表年月巻号等	査読	相手国名
①	1	N. Phomkaivon(1-35), L. Yonekura(1-36), V. Surojanametakul, P. Satmalee(4-12), H. Tamura(1-10), Pre-gelatinized colored sweet potatoes: An approach for enhancing extractable polyphenols and antioxidant potential, Proceedings of 47th International Congress on Science, Technology and Technology-based Innovation, Bangkok, Thailand, pp635-643, October 5-7, 2021.	有	タイ王国
	2	N. Phomkaivon(1-35), L. Yonekura(1-36), V. Surojanametakul, P. Satmalee(4-12) and H. Tamura(1-10), Pre-gelatinized colored sweet potatoes enhanced polyphenol contents and antioxidant activity. Journal of Food Science and Technology, in press (2022).	有	タイ王国
	3	T. Yoda(1-9), B. Suksatit (4-15), M. Tokuda(1-8), et al., Analysis of People's Attitude Toward COVID-19 Vaccine and Its Information Sources in Thailand. Cureus 14(2): e22215. doi:10.7759/cureus.22215 2022年2月14日受理	有	タイ王国
	4	S. M. Pateda(2-13), M. Sakakibara(1-1), K. Sera, Element Rich Area Associated with Human Health Disorders: A Geomedical Science Approach to Potentially Toxic Elements Contamination. International Journal of Environmental Research and Public Health, 18(22), 12202-12202, 2021.	有	インドネシア共和国
	5	Z. Abidin(2-4), V. Prajaputra, S. Budiarti, D.T. Suryaningtyas, N. Matsue, M. Sakakibara(1-1), Effect of Alkaline Concentrations on the Synthesis of Volcanic Soil-Based Zeolite for Methylene Blue Removal by Fenton-Like Oxidation Process. Revista de Chimie, 71(12), 47-55, 2021.	有	インドネシア共和国
②	全体の発表数	総数		19
	(①を含む)	査読有 (内数)		19
		大学院生を含む件数 (内数)		0
		ポスドク等若手研究者を含む件数 (内数)		9

(2) 国際会議における共同発表（発表者に○を付すこと。）

	No	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名
①	1	OR. Chan, C. Chiemchaisri(4-3), W. Chiemchaisri, C.Yoshimura, "Ecological Risk from Antibiotics in Pig Farming and Its Mitigation During Pond Treatment in Thailand", 3rd ASEAN - Japan Meeting Point of Collaboration by Stakeholders and Researchers for Reducing Environmental Problems in ASEAN Countries, Dec. 11-12, 2021, Online, (口頭発表), (2021.12.11)	無	タイ王国
	2	OC. Ratanatamskul(4-4), "Water Demand Management for Industrial and Urban Areas in Eastern Economic Corridor (EEC) Zone in Thailand", 3rd ASEAN - Japan Meeting Point of Collaboration by Stakeholders and Researchers for Reducing Environmental Problems in ASEAN Countries, Dec. 11-12, 2021, Online, (口頭発表), (2021.12.11)	無	タイ王国
	3	W. Pongkan, K. Jinawong, W. Pratchayasakul, M. Tokuda(1-8), S. C. Chattipakorn, ON. Chattipakorn(4-14), "Cardioprotective Effect of D-allulose in Prediabetes is Through Cardiac Mitochondrial Protection", 3rd ASEAN - Japan Meeting Point of Collaboration by Stakeholders and Researchers for Reducing Environmental Problems in ASEAN Countries, Dec. 11-12, 2021, Online, (口頭発表), (2021.12.11)	無	タイ王国
	4	OI. A. Kurniawan(2-9), M. Abdurrachman(2-7), M. Sakakibara(1-1), I. Meilano, N. I. Basuki, A. S. Subandrio, V. Susanto, A. N. Arifa, M. S. Penggalih, "Development of geo-tourism site in Bunikasih-Pangalengan: environmental conservation from ASGM activities", 4th International Conference of TREPSEA, Sept. 16-18, 2021, Online, (口頭発表), (2021.9.18)	有	インドネシア共和国
	5	OBasir, M. Sakakibara(1-1), S. M. Pateda(2-13), K. Sera, "Heavy metal contamination of river sediment at ASGM area in Gorontalo Province, Indonesia" 4th International Conference of TREPSEA, Sept. 16-18, 2021, Online, (口頭発表), (2021.9.16)	有	インドネシア共和国
	6	OS. M. Pateda(2-13), M. Sakakibara(1-1), "The Character of symptoms related to heavy metals contamination in Gorontalo Province", 4th International Conference of TREPSEA, Sept. 16-18, 2021, Online, (口頭発表), (2021.9.16)	有	インドネシア共和国
②	全体の発表数	総数		24
	(①を含む)	査読有 (内数)		13
		大学院生を含む件数 (内数)		3
		ポスドク等若手研究者を含む件数 (内数)		6

(3) 国内学会・シンポジウム等における共同発表 (発表者に○を付すこと。)

	No	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名
①	1	該当なし		
	2			
②	全体の 発表数	総数		1
	(①を 含む)	査読有 (内数)		0
		大学院生を含む件数 (内数)		0
		ポスドク等若手研究者を含む件数 (内数)		0